

受付	課税	確認
資料番号		

年 月 日提出

付印 長様

現住所
1月1日現在の住所
フリガナ
氏名
電話番号 ()
個人番号 ()
生年月日 明・大・昭 世帯主の氏名 続柄 基本コード

平成31年1月1日～令和元年12月31日の間に収入がありましたか？

収入が「あった」方の記入欄

1 収入・所得金額に関する事項
↓ 源泉徴収票等 証明書を添付すれば記載不要

収入金額等	給与	力	
	公的年金等	キ	
	その他 (個人年金等)	収入金額	ク
		必要経費	

収入が「なかった」方の記入欄

扶養又は援助を受けていた。 氏名 続柄 住所

その他 (該当する項目に○を付けてください) 遺族年金・障害年金・預貯金・生活保護 学生・雇用保険・その他 ()

3 本人該当、4 扶養親族 の該当する項目に記入したら、申告は終わりです。

その他の所得がある方 (裏面も御確認ください。)

2 控除に関する事項
↓ 社会保険・生命保険・地震保険料は控除証明書等を添付すれば記載不要

⑩～⑪ 社会保険料控除 (源泉徴収票記載分は記入不要) 社会保険の種類 支払った保険料

⑫ 生命保険料控除 新生命保険料の計 円 旧生命保険料の計 円 新個人年金保険料の計 円 旧個人年金保険料の計 円 介護医療保険料の計 円

⑬ 地震保険料控除 地震保険料の計 円 旧長期損害保険料の計 円

⑭ 医療費控除 A 支払医療費等 円 B 補填金額 円 C 差引負担額 (A-B) 円 □ セルフメディケーション税制を選択する (選択適用)

⑮ 雑損控除 損害の原因 損害年月日 年月日 損害を受けた資産の種類 損害金額 補填金額 円 災害関連支出額 円

寄附金控除は裏面12へ

3 本人該当 該当する項目に○を付けてください

⑭ 寡婦 死別 寡婦 合計所得金額500万円以下 (死別のみ) 扶養親族又は生計を一にする子 (所得38万円以下) を有する 特別寡婦 女性 子を扶養し、合計所得金額が500万円以下 離別 寡夫 男性 子 (所得38万円以下) を有し、合計所得金額が500万円以下

⑯ 障害者 普通障害 身体 3・4・5・6級 療育 B・C 精神 2・3級 特別障害 身体 1・2級 療育 A・A 精神 1級

⑰ 勤労学生 勤労学生 合計所得金額が65万円以下の学生 (うち勤労所得以外の所得が10万円以下)

4 扶養親族 別居の扶養親族等がある場合は裏面11に住所を記載してください

⑱～⑳ 配偶者控除 氏名 (フリガナ) 生年月日 年月日 続柄 個人番号 (マイナンバー) 障害者 普通障害 特別障害 配偶者の合計所得 円 □ 同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く) 同居 別居 普通障害 特別障害

(16歳未満の扶養親族を含む) 氏名 (フリガナ) 生年月日 年月日 続柄 個人番号 (マイナンバー) 障害者 普通障害 特別障害

氏名 (フリガナ) 生年月日 年月日 続柄 個人番号 (マイナンバー) 障害者 普通障害 特別障害

氏名 (フリガナ) 生年月日 年月日 続柄 個人番号 (マイナンバー) 障害者 普通障害 特別障害

収入金額	事業	営業等	ア
		農 業	イ
	不動産		ウ
	利 子		エ
	配 当		オ
	総合譲渡	短期	ケ
		長期	コ
	一時		サ
	所得金額	事業	営業等
		農 業	②
不動産			③
利 子			④
配 当			⑤
給 与			⑥
雑			⑦
総合譲渡・一時			⑧
合 計			⑨
所得から差し引かれる金額	社会保険料控除		⑩
	小規模企業共済等掛金控除		⑪
	生命保険料控除		⑫
	地震保険料控除		⑬
	寡婦 (寡夫) 控除		⑭
	勤労学生、障害者控除	(15)~(16)	
	配偶者 (特別) 控除	(17)~(18)	
	扶養控除	(19)	
	基礎控除	(20)	330,000
	⑩～⑳までの計	(21)	
	雑損控除	(22)	
医療費控除	(23)		
合 (21) + (22) + (23)	(24)		

給与・公的年金等に係る所得以外 (令和2年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外) の市民税・県民税の納税方法

給与から差引き (特別徴収)
 自分で納付 (普通徴収)

備考

裏面にも記載する欄がありますので、注意してください。

1 事業所得(営業・農業等)のある方

業種	屋号
所在地	
収 支 内 訳 書	
項 目	金額(円)
A 売 上 金 額	
必 要 経 費	I 期首商品棚卸高
	II 仕入金額
	III 期末商品棚卸高
	① 差引原価(I+II-III)
	② 租 税 公 課
	③ 水 道 光 熱 費
	④ 通 信 費
	⑤ 損 害 保 険 料
	⑥ 修 繕 費
	⑦ 消 耗 品 費
	⑧ 減 価 償 却 費
	⑨ 地 代 家 賃
	⑩
⑪	
⑫	
⑬ 雑 費	
B 合 計 (①~⑬)	
C 専 従 者 控 除 額	
所得金額 (A-B-C)	

2 不動産所得のある方

区分	所在地	
収 支 内 訳 書		
項 目	金額(円)	
必 要 経 費	① 家 賃 収 入	
	② 地 代 収 入	
	③ 駐 車 場	
	④ 権 利 金 (礼 金)	
	⑤ 更 新 料	
	⑥	
	⑦	
	A 合 計 (①~⑦)	
	⑧ 租 税 公 課	
	⑨ 損 害 保 険 料	
	⑩ 修 繕 費	
	⑪ 減 価 償 却 費	
	⑫ 借 入 金 利 子	
	⑬	
	⑭	
	⑮	
⑯		
B 合 計 (⑧~⑯)		
C 専 従 者 控 除 額		
所得金額 (A-B-C)		

3 給与所得の源泉徴収票のない方

区分	1 日雇	2 アルバイト等	3 正規従業員
月	収入金額	社会保険料	源泉徴収税額
1月	円	円	円
2月			
3月			
4月			
5月			
6月			
7月			
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
賞与等			
合計			
勤 務 先	名 称		
	所在地		
	電話番号		

4 減価償却費(定額償却)の内訳 ※上記事業所得、不動産所得の収支内訳書に減価償却費を計上した方は内訳を記入してください。

減価償却費の名称等 (繰延資産を含む)	取得年月	取得価格 ①	償却の基礎になる金額 ②	耐用 年数	償却率 ③	事業割合 ④	償却期間 ⑤	必要経費算入額(注) ⑥×③×④×⑤
	年 月	円	円	年	%	%	/12	円
	年 月							
								計 円

(注)平成19年3月31日以前に取得した償却資産は、 $② \times ① \times 90\%$ で計算してください。

5 事業専従者に関する事項

氏 名	続柄	生 年 月 日	従事月数	専従者控除額	個 人 番 号
	明・大 平・令	年 月 日		円	
	明・大 平・令	年 月 日			
	明・大 平・令	年 月 日			
専従者控除額計				円	

6 利子・配当所得に関する事項

区 分	収入金額(A)	必要経費(B)	所得金額(A-B)
利 子	円		円
配 当	円	円	円

7 総合課税の譲渡・一時所得に関する事項

区 分	収入金額 (A)	必要経費 (B)	差引金額C(A-B)	特別控除額 D	所得金額E(C-D)
総合譲渡	短期	円	円	円	円
	長期				円
一時					円
二 合計イ+(ロ+ハ)×1/2					

8 分離譲渡所得の内訳

区 分	収入金額 (A)	必要経費 (B)	差引 (C(A-B))	特別控除額 D	所得金額 E(C-D)	特別適用条文
	円	円	円	円	円	

9 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、上の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

10 上場株式等の配当等に係る課税方式について(所得税と異なる課税方式の選択)

所得区分	<input type="checkbox"/> 配当所得 <input type="checkbox"/> 譲渡所得
課税方式	<input type="checkbox"/> 総合課税 <input type="checkbox"/> 申告分離課税 <input type="checkbox"/> 申告不要制度

当該年度の市民税・県民税納税通知書が送達された後の課税方式の選択はできません。

11 別居の扶養親族等に関する事項

1	氏名	フリガナ	個人番号	住所
2	氏名	フリガナ	個人番号	住所

12 寄附金に関する事項

都道府県・市区町村分	円	← ふるさと納税
住所地の共同募金会、日赤支部分		
条例指定分	埼玉県 坂戸市	